

市政を問う



12月定例会議では、15人の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。

内容は要約して8～22ページに掲載しています。

なお、議事録は香美市ホームページ上にアップします。<https://www.city.kami.lg.jp/site/gikai/>

質問議員	質問事項	質問議員	質問事項
濱田百合子	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新図書館を生かす取り組み 2. 国保の検診率アップ 3. 民生児童委員の実態から対策を 	笹岡 優	<ol style="list-style-type: none"> 1. 予算の在り方 2. 第2期アクションプラン 3. 人口ビジョン 4. 救急医療体制 5. 南海トラフ地震対策 6. 物部川流域治水
有光 収三	<ol style="list-style-type: none"> 1. 職員採用 2. 財源確保 3. 有害鳥獣対策 	西村 剛治	<ol style="list-style-type: none"> 1. EBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング） 2. 支所・出張所の役割明確化、機能の強化 3. 香美市の「教育」の現在地 4. 部活動の地域移行 5. 香美市の観光推進と防災
小松 紀夫	<ol style="list-style-type: none"> 1. 経常収支比率の改善 2. マイナンバーカードの取得 	村田 珠美	<ol style="list-style-type: none"> 1. 自転車の交通安全 2. 帯状疱疹ワクチン接種助成
山崎龍太郎	<ol style="list-style-type: none"> 1. 公共施設個別施設計画など 2. 収蔵庫建設 3. インボイス 	小松 孝	<ol style="list-style-type: none"> 1. 工事などの変更 2. 道の駅
山崎 眞幹	<ol style="list-style-type: none"> 1. 協働で取り組むまちづくり 2. 行政計画とPDCA 3. 指定管理とPDCA 4. 龍河洞エリア活性化協議会 	森田 雄介	<ol style="list-style-type: none"> 1. 保育環境の充実 2. ごみ削減への啓発 3. 化学物質過敏症の啓発、予防、最小化 4. マイナンバーカード
山崎 晃子	<ol style="list-style-type: none"> 1. 大栃小・中学校の特認校、山村留学 2. 学校部活動の地域移行 3. 保険証の原則廃止 4. 物部町の振興策 	比与森光俊	<ol style="list-style-type: none"> 1. 不登校児童生徒の現状と対策 2. 防犯カメラ設置を補助事業に
舟谷 千幸	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学校のトイレに生理用品設置 2. 子宮頸がんワクチン 3. がん教育の充実 	中平 麻衣	<ol style="list-style-type: none"> 1. 避難情報などの伝達方法 2. 投票方法の検討
西山 潤	<ol style="list-style-type: none"> 1. 交通弱者への積極的支援策 2. 積極的健康づくりのための取り組み 3. 放置された空き家への対策 4. 子ども議会の取り組み継続と発展 		



香美市立図書館（かみーる）



濱田百合子
(日本共産党)

Q 図書館職員に司書資格の取得を

A 資格を有する職員の配置を検討

図書館法第4条では「図書館に置かれる専門的職員を司書及び司書補と称する」と専門

職としての司書が位置付けられている。岩波新書発行の「生きるための図書館」によると、「公共図書館は、人の成熟と成長に関わる仕事であり広い意味の教育に関わる」とある。

図書館としての機能が十分生かされることを願い、以下問う。

問 開館から1カ月、

この間の来館者数と貸出し件数は。

生涯学習振興課長 来館者数は、以前の5倍の9445人。貸出冊数は、2倍以上の13289冊。

問 職員配置状況を。

生涯学習振興課長 正規職員3人、会計年度任用職員11人の合計14人のうち、司書資格を有する者が8人。

問 司書の専門的業務とは具体的に。生涯学習振興課長 資料に関する十分な知識が必要とされる。資料の収集、整理、保存および提供、レファレンスサービスなどがある。

問 図書館が担うサービスのには、知識と経験の蓄積が必要。図書館司書は、会計年度任用職員から1人でも正規職員に。現在館長は司書資格があるが、新たに館長になる職員には司書資格の取得を。

総務課長 正規職員に採用するには、職員採用資格試験に合格してもらい必要があるが、司書を専門職として採用していない。今後も司書資格を持っている職員の配置や任期付職員の任用などを検討していく。

Q 人間ドック助成の増額を

A 考えていない

医療機関への受診勧奨にもなる健診は、病気の重症化を予防する上で大変重要な保健事業である。

問 令和元々3年度の特定健診対象者数・受診者数・割合と人間ドック受診状況は。市民保険課長 下表のとおり。

■ 特定健診・人間ドックの状況

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
特定健診対象者数	4,885人	4,763人	4,621人
受診者数	2,177人	2,028人	1,959人
受診割合	44.6%	42.6%	42.4%
人間ドック受診者数	40代	16人	9人
	50代	26人	28人
	60代	128人	107人
	70代	93人	99人
	合計	263人	243人

問 コロナ禍ではあるが、受診勧奨の工夫、特定保健指導や重症化予防対策の状況は。市民保険課長 生活習慣病予防と受診勧奨のパネルレットを送付した。集団健診は受付時間を区切り人数制限をするなど、密にならず安心して受診できる環境を整えた。特定保健指導率は、令和元年度17・6%、

令和2年度19・6%、令和3年度16・9%。高知県糖尿病性腎症重症化予防プログラムを実施し、未受診者と治療中断者に通知文書と電話で受診勧奨を行った。

問 人間ドックの周知の工夫を。

市民保険課長 受診券発送時に人間ドックの特定健診部分助成のお知らせを同封し、広報

市民保険課長 病気の予防や早期発見には、未受診者を特定健診や市のがん検診の受診につなげることが重要と考えている。増額は考えていない。



有光 収三
(市民クラブ)

Q 職員採用の新たな選考方法は
A 門戸を広く優秀な人材を採用

問 昨今の職員の早期退職を受けて、その理由や原因を把握、分析した上でどのような改善を図っていくのか。

答 市長が目指す組織を構築するために優秀

な人材を確保できるよう、新たな選考方法などは検討しているか。

市長 組織を強くするために、多様な人材を迎えたい。

新たな選考方法として、受験者を多面的な視点で評価することが理想だが、さまざまな試験を行うことになる。最終合格までの受験者の負担が増し、申し込み自体を敬遠される恐れもあり、具体的な検討までは至っていない。他市町村の選考方法なども研究していく。

問 香美市出身の社会人を対象とした「ふるさと枠」などは検討できないか。

市長 香美市出身に限定する枠を設けると、全体の採用人数からそちらに人数が取られるので、市外出身者で優秀な方がいた場合に採用できないケースが出る。仮に「ふるさと枠」

で採用した場合でも、何らかの理由で市外に転出することも考えられるし、市外出身者でも採用を機に香美市に住所を移すことも考えられる。

職員採用に際してはできるだけ門戸を広く募集し、優秀な人材を採用したい。



©やなせたかし
ゆずぽうや

Q 有害鳥獣の報償費上乗せを検討したい

A 負担増になれば

ガソリン代の値上がりや各種資材の高騰は、有害鳥獣を捕獲してくれる猟師の方にも影響を及ぼしている。止め刺しに使用する銃器の



鹿防護柵設置の様子

弾代も値上がりしているのと聞く。

本市の鹿の捕獲頭数は、県内トップクラスの実績を誇り、農林業被害を抑えるため最前線で食い止める活動を続けてもらっている。

問 報償費について、香美市単独の上乗せは

できないか。

農林課長 現時点で、増額は考えていないが、今後も物価高騰が継続し、狩猟者の負担が今以上に大きくなった際には、近隣市町村と足並みをそろえ、増額を検討したいと考える。

Q マイナンバーカード取得は
郵便局でも受け付け可能に
A



小松 紀夫
(自由クラブ)

問 全国の取得率、高知県の取得率、本市の取得率は。
市民保険課長 10月末

の交付率は、全国51・1%、高知県44・0%、香美市35・7%である。

問 総務省は、自治体の財源不足を補う地方交付税について「カード取得率に応じて配分額に差をつける」方針を表明したが、本市への影響は。

市長 現時点では、詳細な内容が不明で、本市への影響も分からない。

問 政府は、健康保険証を令和6年秋に廃止し、マイナンバーカードへ一体化すると発表した。このことにより、カードを取得せざるを得ない状況になったと考える。

そこで危惧するのは、令和6年秋の駆け込み申請であり、交付が追いつかないことによる住民の不安、不満が心配である。

今後のマイナンバーカード取得への取り組みと計画は。

市民保険課長 国の取得促進に足並みをそろえ、休日の申請受付、量販店での休日出張申請、企業や団体への出張申請などあらゆる手段で取り組んできた。申請は市役所窓口のほか、郵送、パソコン・スマートフォン、携

帯ショッピングでできる。

また、新たな取り組みとして、香美市内10局の郵便局で申請受け付けが可能となるよう委託に係る経費を予算計上した。

令和6年10月のマイナ保険証開始に当たっては、混乱が起らないよう丁寧に実施していく。

Q 税金を効率的に
A 事業を取捨選択し、財政運営を進める

問 本市の財政運営の現状は、一定の基金があり、有利な起債もある。今のうちに将来的に持続できる財政構造に変換しなければならぬと考える。その時間的余裕はない。

市長を先頭に、職員全員が気持ちを一にして、税金を無駄遣いせず効率的に市民の福祉向上につなげていく

ことを徹底しなければならぬと考える。市長の見解を。

市長 持続可能な財政運営への転換を引き続き進める必要がある。来年度の予算編成でも持続可能な財政運営を図るために、財政規律を堅持していくとともに、財政規模に見合った予算とするなどの

取り組みを継続する。具体的には、事業の選択と集中、スクラッ

プ・アンド・ビルドによる事業の見直しや、収支バランスが悪化している事業における受益者負担の見直しを積極的に検討する。

ただし、合併市としてのまちの形を作るため、旧合併特例債の期限をめどに、必要なハード整備を進める時期でもある。

取捨選択しながら注意深く財政運営を進めていく。



第2期	美良布保育園
第2期	子育てセンターびらふ（美良布保育園内）

香美市公共施設個別施設計画（令和2年3月）
施設ごとの方針2【建て替え等】検討施設一覧

Q 公共施設個別施設計画は
A 一定の検討はされている



香美市公共施設個別施設計画が令和2年3月に策定され、基本的

方針に基づき対策を講じてきたところである。
問 施設ごとの方針における建て替え、譲渡、除却などの進捗状況は、
管財課長 進捗していないものや方針が変更されたものもある。

問 第1期（令和2）

4年度）の計画変更の理由は。また、子育てセンターびらふの計画変更内容は。
管財課長 期間内に完了できないものもあることから変更する必要がある。

教育振興課長 美良布保育園が現地建て替えとなった関係で、子育てセンターびらふは現在の建物の維持管理を行う。

問 未着手の施設への対応は。
管財課長 一定の検討はされており、方針変更や実施期間延期などの対応が必要となる。

問 移転建て替えなどによる行政財産の取り扱い。
管財課長 他の行政財産に転用しないものは、普通財産に移行し貸し付けや売却を行う。

問 旧香美市立図書館の今後の方針は。

市長 商店街の活性化につながる活用を考えているが、結論は出ていない。

問 美術館の収蔵品を保管している旧物部支所の維持管理費および解体の方向は。
市長 旧庁舎維持管理費は年間52万円程度。収蔵品を移動後、解体する。

問 旧山田保育園はどうするのか。単身者向けの市営住宅建設は検討できないか。
市長 解体する。跡地利用として、市営住宅の建設は考えていない。

Q 美術館収蔵庫の展望は
A 解決に向けて検討している

新図書館建設が完了したが、収蔵庫建設が取り残された格好になっている。



香美市立美術館（プラザ八王子）

問 図書館と収蔵庫の合築が検討されていたが、図書館単独の建設となった。現在、美術館収蔵庫は満杯状態である。今後の展望は。
生涯学習振興課長 収蔵庫の計画などはできていない。担当課としては、プラザ八王子の施設内を改修できないか検討している。

問 旧物部支所にも数多くの収蔵品が保管されている。併せて保管を検討すべきでは。
生涯学習振興課長 奥物部美術館で展示されている小原氏の作品は、移送費や展示替えを考慮すると、物部での収蔵・管理が望ましいと考える。

教育長 収蔵庫不足は美術館の長年の懸案事

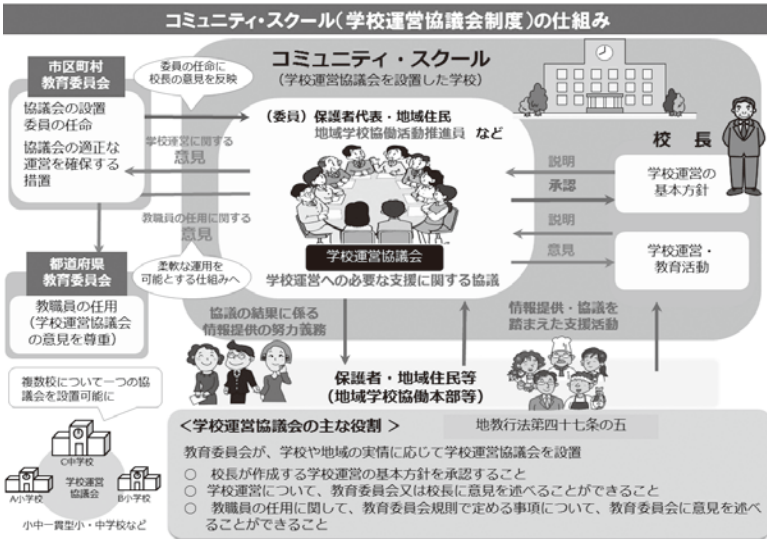
学校運営協議会の評価は

A 特色のある取り組みが進んでいる



山崎 眞幹 (市民クラブ)

学校運営協議会と地域学校協働本部は、教育委員会関連で重要な協働の取り組みのひとつであると考えられる。現在設置されている



出典：文部科学省

問 去る10月27日に第1回目の準備会が開かれ、現在進行中の、鏡野中学校区小中連携協議会の設立に向けた取り組みについて、教育委員会としての見解は、**教育長** 本市では、小中一貫教育による教育の充実を目指している。鏡野中学校と5小学校が、中学校卒業時の目指す子ども像を共有し、学校だけでなく、地域も連携していこうとする取り組みである。地域代表の方からの

る協議会と協働本部の全体的な状況と評価は。**教育長** 香美市内小・中学校10校全てにおいて設置されている。大栃小・中学校と大宮小学校・香北中学校は、それぞれが合同の学校運営協議会として運営を行っている。各学校運営協議会において、特色ある取り組みを推進していたら

この協議会は、物部川流域の観光活性化に向けた施策を推進するための核の一つとして、県の産業振興計画に位置付けられ、ハードとソフトの両面で計画的な整備を推進するために、官民連携・協働の組織として立ち上げられたものである。

龍河洞エリア活性化協議会は開催に向け検討する

提案であり、意義のある素晴らしい取り組みである。
問 この協議会が設立された場合の位置付けは、教育委員会の付属機関ということとなるのか。
教育長 時宜を得た取り組みであり、地域の皆さんの主体性を大事にしたい。支援する立場として連携していく。

問 協議会は令和3年1月27日を最後に開催されていない。次のフェーズに向けた今後の展開は。

この協議会は、物部川流域の観光活性化に向けた施策を推進するための核の一つとして、県の産業振興計画に位置付けられ、ハードとソフトの両面で計画的な整備を推進するために、官民連携・協働の組織として立ち上げられたものである。

問 デジタルルームが完成すれば、ハード面での整備は一段落するが、協議会でまとめられた活性化計画の進捗についての見解は。
商工観光課長 本年度の龍河洞デジタルルーム等整備工事をもって、ハード整備は一段落したものと考える。今後は、イベントなどソフト事業を充実させていく必要があると考える。

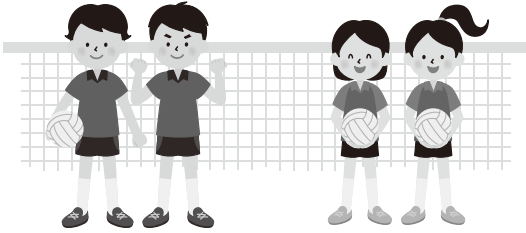
問 協働の視点から、龍河洞エリア活性化に向けた今後の展望は。
商工観光課長 これからも、龍河洞の魅力をもとに多くの方に体験してもらえるよう、龍河洞エリアの方々とともにソフト事業について協議し、官民が連携して龍河洞エリアを盛り上げていきたいと考える。

問 協働の視点から、龍河洞エリア活性化に向けた今後の展望は。
商工観光課長 これからも、龍河洞の魅力をもとに多くの方に体験してもらえるよう、龍河洞エリアの方々とともにソフト事業について協議し、官民が連携して龍河洞エリアを盛り上げていきたいと考える。

問 協働の視点から、龍河洞エリア活性化に向けた今後の展望は。
商工観光課長 これまでの経緯などを踏まえ、龍河洞保存会など関係機関と調整した上で、協議会の開催に向けた検討を進めていく。



龍河洞への上り口



Q 中学校部活動の地域移行は
A 推進協議会を立ち上げ予定



山崎 晃子
(無会派)

スポーツ庁の有識者会議は、2025年度末を目標に休日の部活指導を地域のスポーツクラブや民間のジムな

どに委ねる「地域移行」を実施する内容の提言をまとめた。

問 「地域移行」には、少子化による生徒の減少や、教員の多忙化が背景にある。本市の中学校部活動の現状は。

教育長 香北中学校の吹奏楽部、女子バレー部、大柄中学校の吹奏楽部が他校との連合チームで大会などに出場した。

問 学校における部活動の位置づけは。

教育長 スポーツや文化、科学などに親しみ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養など、学校教育が目指す資質・能力の育成に資するものである。

問 教員が担う中学校部活動の「地域移行」についての見解と、課題や今後の進め方は。

生涯学習振興課長 地域スポーツなどが活発になるきっかけにもしたい。本年度は「香美市立中学校部活動検討委員会」を開いている。来年度は、「推進協議会」を立ち上げ、具体的な話し合いを進める予定。

Q 現行の健康保険証原則廃止の影響は
A 少なからずあると考える

現行の健康保険証は2024年秋頃廃止し、マイナンバーカードを健康保険証として利用する方針が出された。寝たきり状態などでカードの申請手続き自体が困難な方がいる。カードの更新時や紛失時などにも再び困難が伴う。マイナンバーカードは個人情報として取り扱われてきたので、持ち歩くことの危険性も指摘されている。

市民保険課長 方針の報道後すぐ、問い合わせが数件あったが、市としてお答えできる情報がなく、そのように伝えた。



市長 国の方針に従って進める。国には、地域の実情に配慮して、混乱なく進めていただきたい。

問 マイナンバーカード健康保険証のメリット、デメリットは。

市民保険課長 厚生労働省のホームページで、医療機関での受付・診療・薬剤処方や支払いが便利、特定健診や薬の情報をマイナンバーで閲覧できる、転職・結婚・引越し後もずっと使えるなどのメリットを伝えており、市の広報誌にも掲載した。

市長 少なからずあると考えている。国や県に伝えていく。

デメリットは、原則廃止への不安や影響などが考えられる。



山田小学校で開催されたがん教育授業

Q がん教育の充実を

A 医師を講師に実施



舟谷千幸
(公明党)

がん教育は、がんの正しい知識と向き合い

方を学ぶ健康教育の一環である。
問 本市における小・中学校でのがん教育の取り組み状況は。
教育長 令和元年度より、がん教育の推進および実践に取り組んでいる。

問 授業を受けた子どもたちの反応は。

教育長 子どもたちは、授業を通してがんについての理解が進み、「がんは、早めに見つけることができたら治せると分かってびっくりした」（授業後の感想）など、家族や自分の健康について関心を持つようになった。

問 子宮頸がんは、ワクチンで予防できる唯一のがんで、ワクチンの接種年齢が、小学校6年生〜高校1年生相当である。どのような授業展開ができるか。

教育長 子宮頸がんについては、しばらく推奨されていない時期もあり、最新の情報を提供できるよう努めていきたい。

問 がん教育の充実には、外部講師を活用した取り組みを全校で行うことが望まれる。本市の状況は。

教育長 令和2年度から「がん教育外部講師派遣事業」の推進を行い、毎年2校ほどが医師を講師にお迎えして実施している。

Q 学校トイレに生理用品設置を

A 研究したい

問 生理の貧困については高知県社会福祉協議会の事業として支援されている。本市の状況は。

ふれあい交流センター所長 全小・中学校、福祉事務所、香北支所、物部支所、ふれあい交流センターへ設置し、女子トイレなどにチラシを貼ったり生理用品交換カードを置いて周知している。

問 令和3年6月定例会議の一般質問で「要望があれば防災備蓄の生理用品の提供は可能」

と答弁があったが、現状は。

教育振興課長 各学校とも十分に在庫があるので、まだ防災備蓄品の提供は依頼していない。

問 県内一部の小・中学校では、トイレに生理用品が設置されている。このことにつき校長会などの話題は。教育振興課長 養護教諭の部会で話し合っている。

問 父子家庭や、急に

生理が始まった時などの心理的負担を軽くし、安心な学校生活を送れるよう、トイレに生理用品を設置できないか。教育振興課長 現在、トイレに生理用品を必要とする旨のカードを設置し、そのカードを児童・生徒が提示して渡す方法をとっている学校があり、その方法を必要に応じて検討している。トイレへの設置は研究したい。



南国市の小学校トイレに設置の生理用品



乗降人数の多い時間帯は、午前中が多く、乗降人数の多い停留所は、プラザ八王子、市役所、かみーるなどである。

旧町村ごとに状況が違う中、一律の福祉タクシー制度は無理があり、不満の声がある。使い勝手の良い制度に改善を。



西山 潤
(日本共産党)

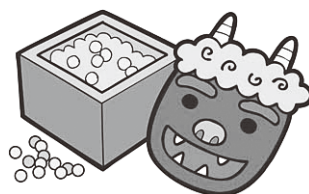
Q 交通弱者への通院支援を
A 計画に沿った検討を行う

問 県・南国市・香南市と協議し、JA高知病院や高知大学医学部附属病院などへの通院支援策を。
健康介護支援課長 来年度、香美市地域公共交通計画が策定される予定となっているため、市外の大きい病院へのアクセスについてはその計画に沿った検討を行いたい。

問 福祉タクシー制度とタクシーチケット制度の併用で、どこに住んでいても利用しやすい制度に。
健康介護支援課長 福祉事務所と検討を重ね、今年度より要介護認定を受けられた方も助成の対象とした。大きな改革については、今後、香美市地域公共交通活性化協議会の中で検討していく。

問 市営バスあけぼの街道線の利用状況は。
定住推進課長 本年11月1日から、週3回1日8便で運行を開始している。

問 市営バス利用を増やすため新たな宣伝を。
定住推進課長 新しい運行ルートのチラシ配布や広報などで周知していく。



Q 放置された空き家対策を
A 助言や指導を行っている

放置されたままの空き家や倉庫が近隣家屋の迷惑となり、強風で被害が出ている事例もある。また市道・主要道に面している場合は災害発生時に倒壊し、避難道をふさぐことも予想される。県も取り組んでいるが、本市も

本腰を入れて対応を。
問 所有者または相続人が対応しない事例数は。
防災対策課長 適切に管理されず、対応が進んでいない物件は、35件ある。

問 被害を未然に防ぐ対策は。
防災対策課長 所有者を調査し、通知を行い、必要に応じ助言や指導などの行政指導を行っている。今後もこのような対応を行っていきたい。

問 市としてできる緊急対策は。
防災対策課長 条例の定めにより、助言や指導を行っている空き家などについては、緊急に危険を回避する必要がある場合に限り、所有者の同意を得た上で、危険回避のための必要最小限度の措置を講ずることが可能となっている。

本会議のライブ中継や録画をご覧ください

「香美市ホームページ」から「議会情報」をお選びいただき、「議会中継(外部サイト)」をクリックしてください。

https://smart.discussvision.net/smart/tenant/kami/webview/rd/council_1.html



小規模林業者を目指してチェーンソー実習

Q 思い切った振興策を

A 商品開発を研究する



笹岡 優 (日本共産党)

業とも、担い手の確保・育成を継続する。

問 創生総合戦略の新規就農者、林業後継者目標の進捗状況と今後の対応策は。

農林課長 令和2～4年度までの新規就農者は10人、新規林業従事者は17人である。農林

問 国の山村活性化対策事業をベースに取り組み「しまんと流域農業有機」に職員を派遣し、調査・研究する考えは。

農林課長 必要に応じて視察などを実施する。

問 物部川流域で、小規模・適地適作のプランを描く必要性は。

農林課長 必要性があれば、関係機関のノウハウを最大限に生かしたものを作成することは可能と考える。

問 国は有機農業促進強化の方針だ。SDGsやバカロレアの理念、生態系のバランスを保ち、食の安心・

安全へ、学校給食を含め思い切った取り組みを。学校給食センター所長個別に「有機米」を作付け依頼することは、考えていない。

農林課長 学校給食においては、大量の食材確保が必要であることから現時点では有機米の採用は難しいと考える。

教育長 食の安心・安全な確保については、学習の中で幅広く学んでいる。大切な課題であり、今後も継続していく。

市長 先進自治体の取り組みを研究する。

問 農地の保全には稲作を守る必要がある。国が積極的に進める米粉の利用拡大策を。

農林課長 国などと連携し、認知拡大や消費喚起など推進していきたい。

問 製材所の現状は。森林環境譲与税を活用し、継続策を。

農林課長 後継者不在と聞いている。体制整備など、必要であれば支援策を検討する。

問 農林業とも国・県の補助事業の上乗せで独自の施策が弱い。経済浮揚の高い観点から思い切った振興策を。

農林課長 思い切った施策の必要性は理解しているが、方向性や事業について慎重に議論する必要がある。

市長 農林産品販売のため、地域のブランド化と、商品開発を研究する。

問 中間管理住宅の計画も含め、メリハリの効いた体制強化と推進策を。

定住推進課長 来年度において、中間管理住宅の開始および空き家改修補助金の増額を検討している。

市長 適材適所の人材配置を含め、強化する。

問 調整区域の集落維持に空き家を賃貸住宅とする規制緩和がされた。自治会などへ情報配信を。

定住推進課長 行政連絡会で規制緩和について説明する。

問 移住促進は、市民にも理解してもらう必要性があるのでは。

定住推進課長 昨年度作成した移住パンフレットや、都市部で開催する高知暮らしフェア、また来年度以降、香美市ホームページの改修予定があり、移住定住コーナーについても香

Q メリハリの効いた定住策を

A 補助金の増額を検討

移住希望者の増加傾向に対し、提供する居住物件が少ない。



改修、耐震補強など空き家整備の様子

美市の魅力が発信できるように改修する予定である。
市長 市民はもちろん、住宅投資を呼び込む発信にも努力していく。

行政の取り組みは、区域の隅々まで血管を張り巡らせ健康な血液を送り市民の暮らしを守るものであると考え

問 前線基地となる支所・出張所の役割は重要だ。支所・出張所の果たすべき役割は何か。

香北支所長 住民の利便性を図り、香美市役所の総合窓口として、住民の負担や不安がないよう、配慮しながら支所で完結できるように行政サービスを行う。住民のいろんな心配事や地域の相談も受け、



香北支所

関係機関へのつなぎ役としての「拠点」となり、住民サービスを行う。

繁藤出張所長 出張所は、届出の受付や証明書の交付など、身近な行政サービスを提供する役割を担っている。

問 市長の掲げる「信頼される行政」実現のために、今後支所・出張所をどのように位置

付け取り組んでいくか。

市長 合併後の合理化の流れの中で、職員数が減っている現状があるが、住民サービスを維持するための人員配置には十分気を配っていく。

問 地域住民の声を吸い上げ、これからのまちづくり施策に生かしていくためには、窓口以外でいかに住民と接し、信頼関係を作れるかが重要である。

中山間地域を中心に新採者や若手職員の資質向上が期待できる「地域担当制」の導入・充実を検討してはどうか。

市長 香北支所では、現状の業務の中で、地域住民の声をしっかりと吸い上げ、課題を解決していく。物部支所では、8ブロックで行っている地域担当職員業務について、コロナ禍で訪問できないハンディを、個別電話など

で補っている。両支所ともに、住民との信頼関係を築き、より良いサービスを目指し努力し続ける。

問 バカロレア教育の特殊性や負担をしっかりと評価し、子ども・教

員両面への支援を求め声が上がっている。これからのように取り組む考えか。

教育長 バカロレア教育は、国が示す学習指導要領や「香美市よってたかって教育」とも親和性が高い。これらの社会で必要とされる資質・能力を育成し、「香美市を育てる人づくり」を目指し、強みを生かし、弱みを補完しながら今後も引き続き推進していく。



西村剛治 (無会派)

Q 地域担当制の導入・充実を
A 住民との信頼関係を築いていく

問 市長の掲げる「信頼される行政」実現のために、今後支所・出張所をどのように位置

問 地域住民の声を吸い上げ、これからのまちづくり施策に生かしていくためには、窓口以外でいかに住民と接し、信頼関係を作れるかが重要である。

問 多様性の受け皿となる「第3の居場所／サードプレイス」を各地域・各学区に増やしていく必要性は。

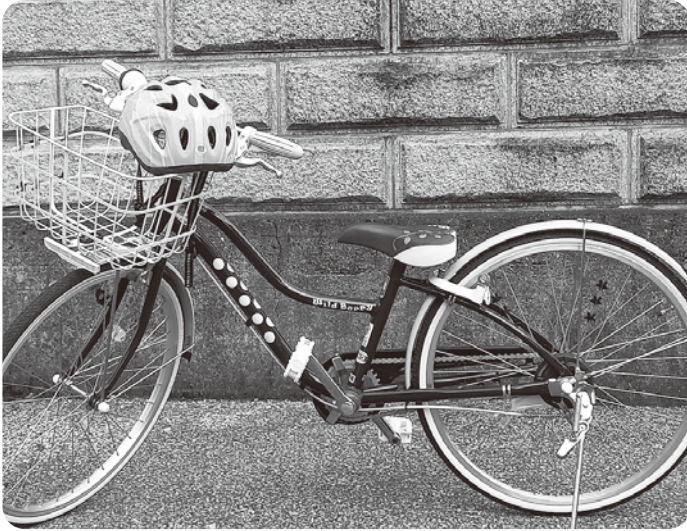
問 バカロレア教育推進の取り組みは。

問 バカロレア教育の特殊性や負担をしっかりと評価し、子ども・教

Q バカロレア教育の今後は
A 資質・能力を育成



大宮小学校



道路交通法の改正に



村田 珠美
(自由クラブ)

Q 自転車ヘルメットの努力義務化
A 広報・ホームページで周知

より、令和5年4月から全ての自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化される。

問 本市の自転車事故の件数と負傷者の数は、防災対策課長 令和2年は6件、負傷者6人、

令和3年は8件、負傷者7人、死亡者1人、令和4年1月から10月までは5件、負傷者5人。

問 自転車事故で高額な賠償金を請求されることがある。小・中学校の保険加入率は、教育振興課長 保険は個別申し込みで、取りまとめをしていないため、保険加入率は不明。

問 ヘルメット着用努力義務化の周知は、防災対策課長 関係機関や団体と協力し、交通安全教室の実施や、広報、ホームページなどで啓発していきたい。

問 学園都市香美市の安心・安全な自転車の通行のために取り組みを、市長 啓発活動に加え、道路整備も重要だ。国や県に予算要望をして、危険個所の道路改良に努める。

Q 带状疱疹ワクチン接種助成を
A コロナ禍では厳しい

带状疱疹は、成人の90%以上に原因となるウイルスが体内に潜んでおり、80歳までに3人に1人が発症すると言われている。最近では带状疱疹にかかる人が増加している。また、带状疱疹は強い痛みなどの後遺症がある。近年は、50歳以上で約97%、70歳以上で約90%の予防効果があるワクチンが開発されている。

問 本市の接種状況は、健康介護支援課長 国の定めた定期接種ではなく個人的に接種する任意接種のため、把握はできない。

問 市内の医療機関はどこでもワクチン接種が可能か、健康介護支援課長 完

50歳を過ぎたら
带状疱疹の
予防接種ができます

全には把握していないが、ほとんどの病院が予約制となっているため、各医療機関に問い合わせをしてから接種を。

問 ワクチン接種の効果持続期間は、健康介護支援課長 乾燥弱毒性水痘ワクチンは1回接種で約5年程度、不活化ワクチンは2回目接種後10年程度といわれている。

問 ワクチン接種費用が高額と聞く。見解を、健康介護支援課長 医

療機関で設定しているため金額はそれぞれだが、決して安い金額ではないと認識している。

問 带状疱疹は痛みを伴いつらい思いをしていると聞く。市民の健康を守り重症化予防のために、带状疱疹ワクチン接種の助成を、健康介護支援課長 助成に関しては国の定める定期接種ではないことや医師会などの調整も必要のため、現在のコロナ禍では厳しいと考える。

健康介護支援課長 完



図書館（かみーる）側溝

11月臨時会議でも提出されたが、工事などの請負契約の一部変更について、どのような



小松 孝
(市民クラブ)

Q 請負契約変更が多い
A 施工段階で想定外がある

経過で変更となっているのか。
工事ごとに原因は違うと思われるが、金額も含めて件数なども多いように思われる。
問 現地把握や委託設計などにより十分な調査はできているはずだが、それでも変更となるのはなぜか。

建設課長 当初に確認できていない地質などの不可視部や、取り合わせなどの変更が主な理由となっている。

問 特に教育委員会の施設（図書館・市民グラウンド）などの工事について、調査設計などが十分ではないように思われるが、見解を。
生涯学習振興課長 両事業ともに、調査設計に最善を尽くしたが、施工段階で想定外のことがあり、変更対

応せざるを得なかった。
問 もう少し調査段階などにて検討できる体制づくりが必要ではないか。
建設課長 調査や協議を重ね、より効果的な事業を進めて行くが、体制なども含め今後の課題と考えている。

Q 道の駅の早急な対応を
A 本年度中に関係課と協議

過去何度か質問しているが、あまりにも進展が見えてこないことから、経過なども含めて、以下問う。
問 必要性はあるが、場所など具体案については今後の検討とのことであった。その後の進捗は。
農林課長 具体的な進捗は無い。本年度中に関係課による協議を実施する。



道の駅美良布

問 進入や誘導の道路などの問題があると思われるが、地域にとって、少しでも現現金収入が得られ、活性化も図れる。早急な対応が必要と考えるが、見解を。
農林課長 地域の活性化に資する施設であると考え、多額の費用を要することや場所や時期など慎重に議論を進める必要がある。まずは関係課による協議を実施する。
市長 道の駅が、地域住民にとって、現金収入の場となる視点が重要である。来場者を集め、経営的に成功している道の駅を研究していく。

Q ごみ削減と雑がみ回収を

A イベントなどで啓発する



森田 雄介
(日本共産党)

を無駄にしない、食べ残しが出ないように必要な分だけ食材を購入する、食べられる分だけ作るといった取り組みについても啓発していく。

問 生ごみの堆肥化や資源ごみの分別の推進は、気候変動対策への啓発にもなる。

問 本市の一般廃棄物処理基本計画における令和7年度ごみ総排出量目標6904トンの達成見込みは。

環境課長 達成は困難となる見込みのため、更なるごみ減量化が必要である。

問 生ごみの削減や堆肥化の取り組みは。

環境課長 生ごみ処理容器の普及啓発を行っている。併せて、食材

問 計画では、資源ごみリサイクル率20%も掲げている。令和2、3年度のリサイクル率は。

環境課長 令和2年度19・1%、令和3年度18・6%である。

問 市内児童などが出演する雑がみ分別を促す動画ができた。啓発への利用、またその影響や効果は。

環境課長 過日小学校で行った環境学習の中で動画を活用し、雑がみをリサイクルするこ

とで、燃えるごみの減量化につながっていくといった啓発を行った。反響としては、ごみ袋のサイズが変わった、ごみを出す回数が減ったなどの声を聞いてい

		H24	H29	H30	R元	R2	R3
収集処理量(t)		7,846	7,586	7,615	7,609	7,536	7,315
内訳	可燃ゴミ	5,802	5,682	5,615	5,678	5,543	5,461
	資源ごみ	1,531	1,429	1,495	1,423	1,438	1,359
	不燃ゴミ	513	475	505	508	555	495

香美市のゴミ量と内訳 (資料に基づき作成)

問 今後のごみ削減と雑がみ回収の打ち出しは。

環境課長 啓発用チラシの作成を高知工科大学に依頼している。また、2月に開催される「よつてたかつて生涯学習フォーラム」会場内で啓発イベントを計画している。

2010年代以降、香りの強い商品の開発が進み、同時に香害が認知されるようになってきた。

発症のメカニズムや症状の強弱が花粉症とも似ており、誰もが発症する可能性がある。

問 症状に応じて障害年金が受給できる可能性がある。市のホームページ

Q 香害による障害年金の可能性は

A ホームページに掲載

今後のごみ削減と雑がみ回収の打ち出しは。

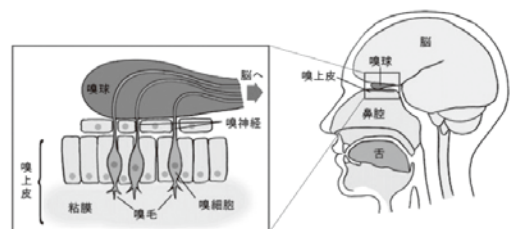
環境課長 啓発用チラシの作成を高知工科大学に依頼している。また、2月に開催される「よつてたかつて生涯学習フォーラム」会場内で啓発イベントを計画している。

ページにも関連情報の健康介護支援課長 以前、議員の質問により既にホームページに掲載していたが、さらに日本年金機構にもリンクを張るように対応した。

問 教科書の化学物質に反応する場合「対応本」の配布申請を教科書協会が受け付けている。学校への周知は。

教育次長 毎年、文部科学省事務連絡「対応

嗅覚受容体からダイレクトに脳へ



出典：日本デオドール株式会社

ページにも関連情報の健康介護支援課長 以前、議員の質問により既にホームページに掲載していたが、さらに日本年金機構にもリンクを張るように対応した。

問 障害者差別解消法の求めるところから、公共施設の利用に際し化学物質過敏症患者の方が症状を発する場合は、合理的配慮義務を果たす必要がある。見解を。

管財課長 シックハウス症候群対策はしているが、その他の対策はできていないのが実情である。

本の作成・配布についての文書を通じている。

文部科学省から令和3年度の不登校調査結果が発表された。高知県では、小学校465人、中学校1043人で合計1508人。前年度より270人増となっている。千人当たりでは、31・2人で前年度に続き全国最高の人数となっている。

問 本市の令和3年度小・中学校の不登校児童生徒数は。

教育次長 年間30日以上欠席者は、小学校22人、中学校34人の合計56人である。

問 前年度と比較した時、本市の現状に対する見解は。

教育次長 千人当たりの不登校者数は、県平均と比べると少し高いが、人数は前年度と比べると横ばいとなっている。

問 不登校の要因については分析されていると思われる。主要要因は。

教育次長 不登校の理由は、一人一人問題が複雑である。学校での問題、家庭環境の問題など、さまざまな要因がある。

問 不登校児童・生徒に対し、どのような取り組みで対応されているのか。

教育次長 不登校の兆

Q 不登校児童への対応は

A 関係各課と連携し、個別対応



問 前年度と比較した時、本市の現状に対する見解は。

教育次長 千人当たりの不登校者数は、県平均と比べると少し高いが、人数は前年度と比べると横ばいとなっている。

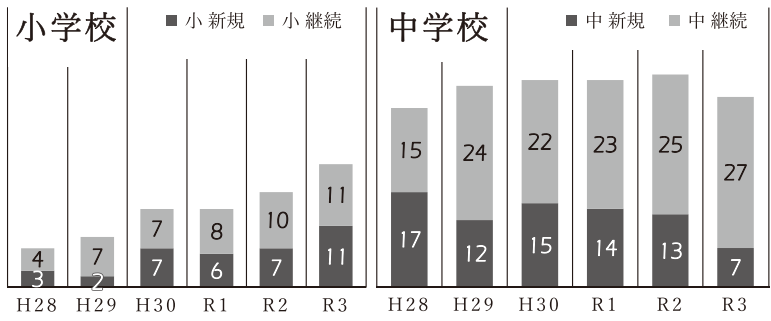
しが見えた児童・生徒には、初期対応の個別支援を行っている。前年度からの不登校児童・生徒には、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、教育支援センター、関係各課と連携して個別に支援している。

問 人員体制も含め、

現在の課題と今後の対策は。

教育次長 小・中学校から、スクールカウンセラー、支援員などの増員の要望があるが、全てには対応できていない。新規不登校者の減少を目指し、早期対応を心掛けている。

香美市の不登校児童・生徒の推移



問 設置費用の2分の1は自己負担となる。

総務課長 プライバシーへの配慮が必要だが、犯罪の抑止や事件・事故の解決に役立つなど有用性が認められており、地域の安全・安心を確保するための有効な対策の一つだと考える。

問 街頭防犯・子ども見守りカメラ設置に対する見解は。

総務課長 これまで、要望があれば必要性などを精査し、対応してきた。

Q 防犯カメラ設置を補助事業に

A 現時点では考えていない



自己負担の半額、全体の4分の1を市の補助事業として設置推進を望む。見解は。

総務課長 これまで、要望があれば必要性などを精査し、対応してきた。

本市の厳しい財政状況から、補助がある事業に、更に市が上乗せ補助をすることは、現時点では考えていない。

戸別受信機等の必要性



出典：総務省消防庁資料

避難情報のアプリ導入は

A 県防災アプリの活用を



中平 麻衣
(市民クラブ)

緊急時、避難などの情報が確実に市民の元に届く仕組みとなっているかを問う。

問 防災行政無線の放送が聞き取れているかの調査は。また、同報系子局（スピーカー）の配置は十分か。

答 防災対策課長 毎年、設備の音声などの保守点検を行っている。配置は、基本構想・設計を経て、十分に検討し整備されている。

問 「放送が全然聞き取れない」という声があるか。

答 防災対策課長 天候などにより聞こえないこともある。放送内容を確認できる電話応答サービスや登録制メールの活用をお願いしたい。

問 各戸への戸別受信機の設置および費用は。防災対策課長 全戸配

布は多額の経費が必要であることから、災害リスクのある区域を設置の対象としている。受信機は貸与しており、転入などによる新規世帯の設置費用は、市が負担している。

問 学校、保育園、病院、高齢者施設などへの戸別受信機の設置は。防災対策課長 指定避難所の学校施設や災害リスクのある施設など、市内156箇所に設置。

問 「緊急速報メール」と「登録制メール」の違いおよびその運用は。防災対策課長 緊急速報メールはエリア内の方の携帯電話に、登録制メールは登録者の携帯電話に、避難情報などを通知する。双方とも運用している。

問 避難場所や避難経路などの情報を届けられる視認性の高いアプリなどの導入検討を。

制度の改正により、投票できない理由を解消できる可能性がある。高年齢や何らかの身体的事情があるなどの理由で「文字が書けない」ために諦めている方もいると聞く。

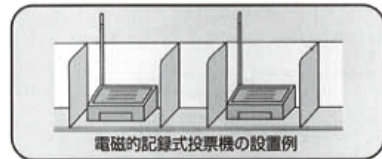
Q 電子投票の導入は現時点では難しい

A 現時点では難しい

投票

電磁的記録式投票
機械を操作することにより、機械に記録されている候補者のうち投票しようとするもの一人を選択します。選択した候補者が表示されますので、それを確認の上、その候補者を選択したことを機械を操作して記録媒体に記録します。
(機械の操作方法については、地方公共団体によって異なりますので、各地方公共団体の選挙管理委員会に確認してください。) また、電磁的記録媒体の記録は他の媒体に複製され万一の際に備えます。*候補者の選択については、次のような方式があります。

タッチパネル方式	テンキー方式	ボタン方式
選出したい候補者名を投票機の画面上の該当欄を触って選択する	選出したい候補者名の番号を投票機のテンキーを用いて入力し選択する	選出したい候補者名を投票機の該当欄のボタンを押して選択する



*投票の秘密保持のため、他人から見えにくいように画面は斜め又は水平になります。
*投票機の操作が困難な方のため、投票機の操作についての補助制度があります。

出典：総務省電磁的記録式投票パンフレット

大や期日前投票が増加している状況などから、記号式投票の導入は考えていない。

問 点字投票、代理投票の、香美市における利用者は。選挙管理委員会書記長

令和4年の選挙では、点字投票は9月の市議会議員選挙で1人の利用があった。代理投票は、2月の県議会議員補欠選挙で63人、3月の市長選挙で47人、7月の参議院議員通常選挙で80人、

9月の市議会議員選挙で43人の利用があった。電磁的記録式投票の導入の可能性は。タッチパネル方式の投票は文字を書くより簡易。開票・集計の事務も効率的になることが期待できると考える。選挙管理委員会書記長

現時点で、電子投票の導入は難しいが、今後技術の進歩などにより実施団体が出始め、信頼性などが担保されるようになれば検討する。